

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」 (平成26年12月27日閣議決定) の進捗状況

平成27年11月4日
内閣府

平成26年度補正予算事業(集計事業:328事業計2兆1,203億円)の進捗状況

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に盛り込まれた各事業は、全体として順調に執行。

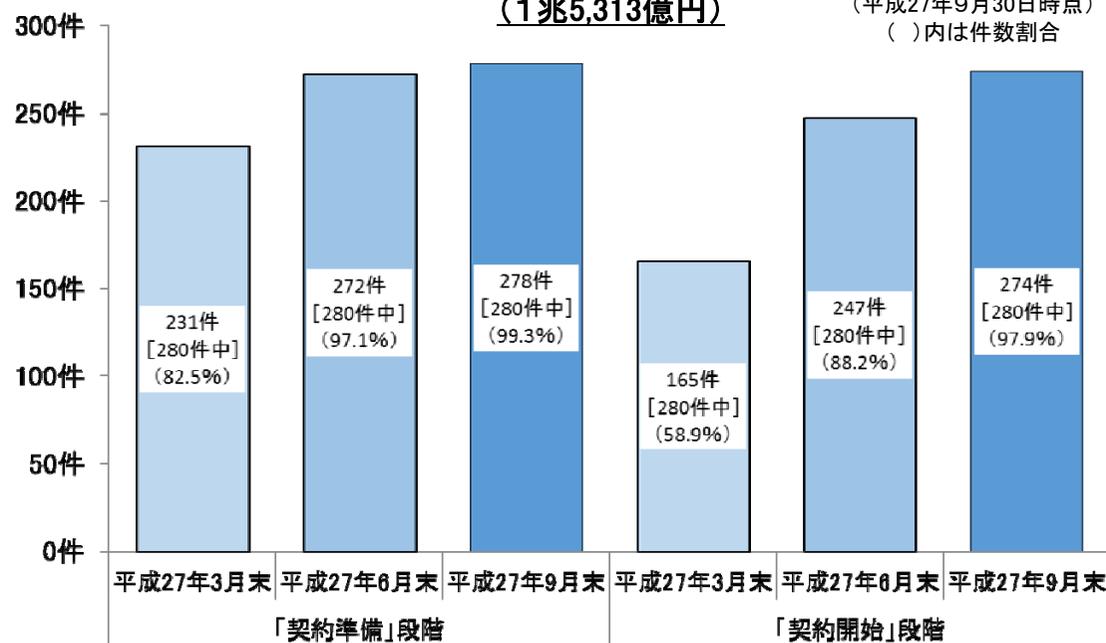
平成26年度補正予算事業:集計事業(328事業計2.1兆円)

- ① 「国が実施する事業」280件(計1兆5,313億円)について、9月末時点で、**98%の274件**(計1兆5,224億円)が「**契約開始段階**」(※)に達している。
- ② 「国から地方公共団体を経由する事業」89件(計5,890億円)について、9月末時点で、**92%の82件**(計5,551億円)が「**契約開始段階**」に達している。

※ 契約開始段階:事業を実施する民間企業等と契約締結を行った段階

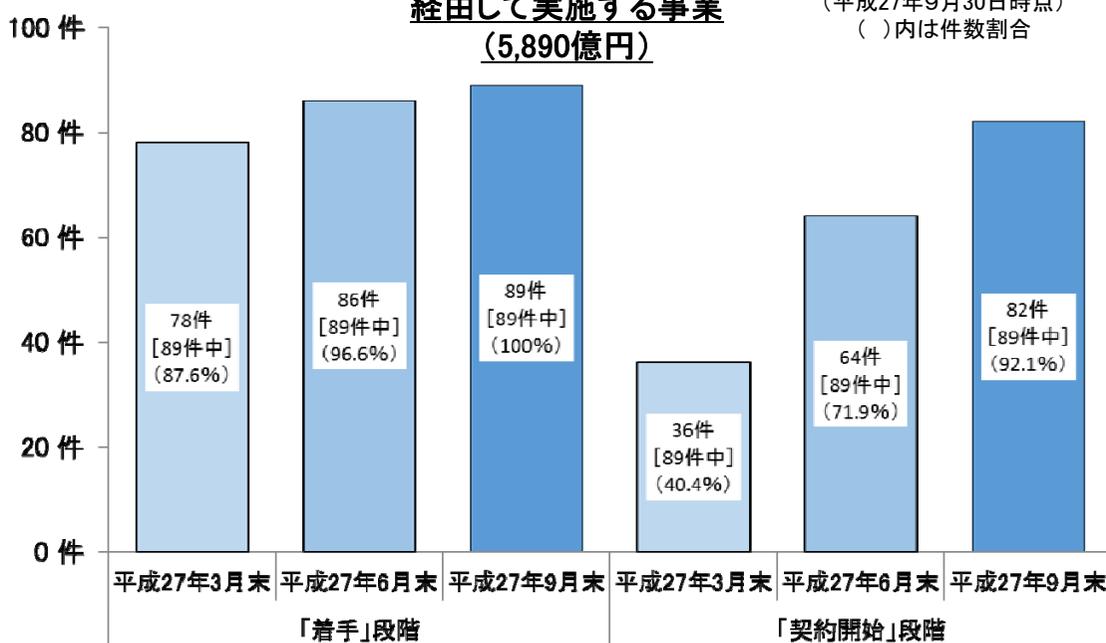
① 国が実施する事業
(1兆5,313億円)

(平成27年9月30日時点)
()内は件数割合



② 国から地方公共団体を経由して実施する事業
(5,890億円)

(平成27年9月30日時点)
()内は件数割合



(備考1) 「事業数」の総計は328であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は369となる。

(備考2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(備考3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。

(備考4) C類型(国から地方公共団体を経由して執行する事業)は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階の集計は行っていない。

(備考5) 一部事業について、3月末時点における進捗状況を見直した。

地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)の取組状況

9月末までに交付決定した2,495億円について、9月末までに、プレミアム付商品券等の域内消費喚起策、ふるさと名物商品・旅行券等の域外消費喚起策ともに、金額ベースで95%超(事業数ベースで約9割)が販売開始済み。

1. プレミアム付商品券等事業(域内消費喚起策)

○対象事業数:2,204事業(※1)

○事業総額:1,578億円(事務経費含む)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期(予定)	全体(予定)
販売開始事業数	824 (37.4%)	2,022 (91.7%)	2,203 (99.9%)	2,204 (100%)
販売を開始した発行総額	2,736億円	7,729億円	8,039億円	
国からの交付金充当額(※2)	500億円 (32.0%)	1,506億円 (95.4%)	1,577億円 (99.9%)	1,578億円 (100%)

2. ふるさと名物商品・旅行券等事業(域外消費喚起策)

○対象事業数:659事業(※1)

○事業総額:585億円(事務経費含む)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期(予定)	全体(予定)
販売開始事業数	262 (39.8%)	565 (85.7%)	655 (99.4%)	659 (100%)
販売を開始した発行総額	727億円	1,550億円	1,617億円	
国からの交付金充当額(※2)	263億円 (44.8%)	565億円 (96.6%)	584億円 (99.8%)	585億円 (100%)

※1 1事業の中で販売時期が異なる事業は複数事業としてカウント

※2 プレミアム充当分及び事務経費

(注1) 地方自治体への全数調査に基づき、4-6月期の数値については7月1日時点までの累計(実績)、7-9月期の数値については10月1日時点までの累計(実績)、10-12月期の数値については1月1日時点までの累計(予定)を記載。

(注2) 交付決定以降、自治体において計画変更等を行う場合があるため、交付決定時の数値と販売実績は必ずしも一致しない。

* 各数字については精査中。